

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月31日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 幼児活動研究会株式会社

【英訳名】 Youji Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 孝一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (3494) 0262 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (3494) 0262 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,381,111	1,433,859	5,632,199
経常利益 (千円)	184,498	209,381	757,423
四半期(当期)純利益 (千円)	105,508	124,100	409,152
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,384	90,907	450,568
純資産額 (千円)	3,637,901	3,966,598	3,983,539
総資産額 (千円)	5,912,471	7,017,768	6,534,447
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.35	22.15	74.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.18	21.40	70.79
自己資本比率 (%)	61.5	56.5	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,238	157,733	716,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,026	219,721	59,536
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,426	247,400	122,235
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,112,335	4,918,505	4,733,092

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を4株に分割いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,433百万円（前年同四半期比3.8%増）、経常利益209百万円（前年同四半期比13.5%増）、四半期純利益124百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で470人、コンサルティング関連事業で5人、全社共通で27人、グループ全体で502人（前年同四半期比1.6%増）となっております。前第1四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で470人、コンサルティング関連事業で6人、全社共通で18人、グループ全体で494人でした。

当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は22円15銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は21円40銭となりました。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は19円35銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は74円55銭です。

当第1四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は12.5%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は10.8%でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の934園から33園増加し、当第1四半期連結会計期間末は967園となりました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、当第1四半期連結会計期間末は200園となりました。

また当第1四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、962カ所55,193名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、915カ所54,318名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して1.6%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、1,335百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益は180百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の288件から、当第1四半期連結会計期間末は269件となりました。このうちトータルサポート契約件数は、前連結会計年度末の194件から、当第1四半期連結会計期間末は177件となりました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、98百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は7,017百万円となっており、前連結会計年度末に対して483百万円の増加となりました。

流動資産残高については、現預金及び有価証券残高の合計が、前連結会計年度末に対して385百万円の増加となりました。また売掛金、繰延税金資産の残高が、前連結会計年度末に対してそれぞれ71百万円、29百万円の増加となりました。その結果流動資産残高は、前連結会計年度末に対して491百万円の増加となりました。

固定資産については、前連結会計年度末に対して、繰延税金資産が67百万円増加しましたが、旧事務所の売却及び減価償却により有形固定資産が前連結会計年度末に対して13百万円、無形固定資産が同5百万円減少し、投資有価証券が時価の下落のため同55百万円減少したため、固定資産残高は、前連結会計年度末に対して7百万円減少しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は3,051百万円となっており、前連結会計年度末に対して500百万円の増加となりました。増加の要因は、前連結会計年度末に対して、未払法人税等が94百万円、未払債務（買掛金、未払金、未払費用の合計）が58百万円それぞれ減少し、社債が300百万円、賞与引当金が87百万円、前受金が92百万円、退職給付に係る負債が139百万円、前連結会計年度末に対してそれぞれ増加したためです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、3,966百万円となり、前連結会計年度末に対して16百万円の減少となりました。減少の要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により124百万円増加したものの、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正を当連結会計年度期首に適用した結果71百万円、配当金の支払いのため39百万円減少し、またその他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の下落により33百万円減少したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第1四半期連結累計期間末より806百万円増加し、4,918百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、157百万円の収入となりました（前年同四半期は1百万円の収入）。これは営業利益207百万円、減価償却費14百万円、運転資本の変動3百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動146百万円、税金等の支出216百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、219百万円の支出となりました（前年同四半期は84百万円の収入）。これは定期預金の設定による支出200百万円、システム開発等に伴う設備投資27百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、247百万円の収入となりました（前年同四半期は52百万円の支出）。これは、社債の発行に伴う収入300百万円、長期借入金の返済による支出18百万円、配当金の支払いによる支出37百万円に因るものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想については、以下に示すとおりです。平成26年4月30日に公表した数値と変更はありません。

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,800	760	760	430	76 82
(参考)前期実績 (平成26年3月期)	5,632	736	757	409	74 55

(7) 設備投資計画

設備の新設に係る計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社(東京都品川区)	全社共通	給与システム	10,000	2,334	平成25年 12月	平成26年 7月
提出会社	本社(東京都品川区)	全社共通	情報ネットワーク 基盤	26,500	-	平成26年 8月	平成26年 8月
提出会社	本社(東京都品川区)	全社共通	電話設備	3,000	-	平成26年 8月	平成26年 8月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額については、自己資金を充当する予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,606,000	5,606,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,606,000	5,606,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	8	5,606	1,400	465,610	1,400	317,527

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,596,100	55,961	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,598,000		
総株主の議決権		55,961	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,395	3,715,643
売掛金	161,153	232,216
有価証券	1,402,697	1,402,862
商品	2,886	3,478
貯蔵品	8,521	3,592
繰延税金資産	87,885	117,289
その他	47,566	56,828
貸倒引当金	1,731	1,464
流動資産合計	5,039,373	5,530,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,487	80,834
工具、器具及び備品（純額）	36,725	36,461
土地	254,339	249,634
有形固定資産合計	380,552	366,930
無形固定資産	116,932	111,460
投資その他の資産		
投資有価証券	243,540	187,770
保険積立金	295,682	296,616
繰延税金資産	310,099	377,287
投資不動産（純額）	85,648	85,648
その他	62,617	61,606
投資その他の資産合計	997,588	1,008,929
固定資産合計	1,495,073	1,487,320
資産合計	6,534,447	7,017,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,032	85,826
1年内返済予定の長期借入金	66,000	48,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	139,839	102,906
未払費用	40,599	41,494
未払法人税等	224,525	130,278
前受金	239,683	331,738
賞与引当金	174,044	261,067
その他	81,066	131,778
流動負債合計	1,133,789	1,193,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
社債	120,000	420,000
役員退職慰労引当金	269,099	270,997
退職給付に係る負債	1,028,018	1,167,082
固定負債合計	1,417,117	1,858,079
負債合計	2,550,907	3,051,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,210	465,610
資本剰余金	316,127	317,527
利益剰余金	3,131,557	3,145,008
自己株式	241	241
株主資本合計	3,911,653	3,927,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,632	82,739
退職給付に係る調整累計額	46,746	44,045
その他の包括利益累計額合計	71,886	38,693
純資産合計	3,983,539	3,966,598
負債純資産合計	6,534,447	7,017,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,381,111	1,433,859
売上原価	936,541	965,046
売上総利益	444,569	468,812
販売費及び一般管理費	266,837	261,272
営業利益	177,732	207,539
営業外収益		
受取利息	24	-
受取配当金	4,515	6,807
受取手数料	2,913	2,276
その他	906	790
営業外収益合計	8,360	9,874
営業外費用		
支払利息	869	595
社債発行費	-	6,774
その他	724	662
営業外費用合計	1,594	8,032
経常利益	184,498	209,381
特別利益		
固定資産売却益	-	1,982
特別利益合計	-	1,982
税金等調整前四半期純利益	184,498	211,363
法人税、住民税及び事業税	116,867	125,899
法人税等調整額	37,876	38,635
法人税等合計	78,990	87,263
少数株主損益調整前四半期純利益	105,508	124,100
四半期純利益	105,508	124,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,508	124,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,123	35,893
退職給付に係る調整額	-	2,700
その他の包括利益合計	2,123	33,193
四半期包括利益	103,384	90,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,384	90,907
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,498	211,363
減価償却費	15,091	14,953
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,035	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,004	1,898
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	32,217
賞与引当金の増減額(は減少)	89,789	87,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	267
受取利息及び受取配当金	4,540	6,807
支払利息	869	595
固定資産売却損益(は益)	-	1,982
売上債権の増減額(は増加)	43,114	71,063
商品の増減額(は増加)	209	592
貯蔵品の増減額(は増加)	279	4,928
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,359	9,288
仕入債務の増減額(は減少)	32,091	22,205
前受金の増減額(は減少)	21,551	92,055
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,949	34,619
その他	567	386
小計	264,550	367,833
利息及び配当金の受取額	4,581	6,807
利息の支払額	185	569
法人税等の支払額	267,707	216,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	157,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	11,436	6,128
有形固定資産の売却による収入	-	13,986
無形固定資産の取得による支出	3,507	27,246
その他	1,029	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,026	219,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	18,000	18,000
社債の発行による収入	-	300,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,800
配当金の支払額	34,426	37,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,426	247,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,839	185,412
現金及び現金同等物の期首残高	4,079,496	4,733,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,112,335	1 4,918,505

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が111,041千円増加し、繰延税金資産が39,575千円増加するとともに、利益剰余金が71,466千円減少しております。 なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対して重要な影響はありません。 (会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
現金及び預金	2,710,180千円	現金及び預金	3,715,643千円
有価証券	1,402,154千円	有価証券	1,402,862千円
計	4,112,335千円	計	5,118,505千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	預入期間が3か月超の定期預金	200,000千円
現金及び現金同等物	4,112,335千円	現金及び現金同等物	4,918,505千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,447	26	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,182	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,284,243	96,868	1,381,111	-	1,381,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,822	10,720	15,542	(15,542)	-
計	1,289,065	107,588	1,396,654	(15,542)	1,381,111
セグメント利益	158,117	18,414	176,532	1,200	177,732

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,200千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,335,436	98,422	1,433,859	-	1,433,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,758	9,751	13,510	(13,510)	-
計	1,339,195	108,174	1,447,369	(13,510)	1,433,859
セグメント利益	180,137	26,202	206,339	1,200	207,539

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,200千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円35銭	22円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,508	124,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,508	124,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,453	5,603
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円18銭	21円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	348	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を4株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

幼児活動研究会株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。